

令和7年度の主要事業をお知らせします

問 財政課 財政係 ☎72-5165

※金額は事業費

物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し、
必要な支援を行うために実施した事業の一部をお知らせします。

物価高騰対策給付金事業

令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給しました。
※子育て世帯については子ども1人当たり2万円を加算しました。

1億2,174万円

高齢者世帯等エアコン購入費補助事業

物価高騰の影響を受けるエアコンのない低所得の高齢者世帯などに、購入および設置に要する費用の補助を行いました。

266万円

国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業

市内の商業施設、サービス事業所などで使用できるプレミアム率30%の消費喚起商品券を発行し、物価高騰の影響を受ける市民生活を支え、地域経済の活性化を図りました。



4,529万円

学校給食費無償化事業

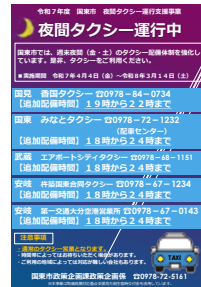
市内の小・中学校、公立幼稚園に通う児童などの給食費保護者負担額を無償化することで、保護者への経済的負担の軽減を行いました。

9,207万円

夜間タクシー運行支援事業

週末夜間のタクシー不足解消のため、運行事業者への支援を行いました。

1,215万円



運輸業燃油高騰緊急支援事業

燃油価格高騰に対し、市内の運送業者に燃料費を補助することで、事業継続を支援し、地域雇用の維持と地域経済の活性化を図りました。

347万円

農業応援定額給付金事業

農業資材などの物価高騰や農業災害の影響を受ける一定規模の農業者に対し、給付金を支給することで、事業継続を支援しました。

3,709万円

水産業燃油高騰対策支援事業

燃油価格高騰の影響を受ける漁業者に対し、燃油代の一部を補助することで、事業継続を支援しました。

779万円



その他、重点的に取り組んだ事業の一部をお知らせします。

国見地区認定こども園建設事業

今年4月、国見地区に開園した新たな認定こども園を建設しました。



2億3,438万円

未来につなぐ子育て応援事業

市内で安心して妊娠・出産・子育てができるよう、「妊婦のための給付金」「1歳誕生祝金」「子育て応援ギフト」などのライフイベントに応じた経済的支援を行いました。

3,006万円

移住定住総合支援事業

市外在住の方が、本市へ移住・定住するために必要な経費の一部を助成しました。また、市内在住の学生が就業のために国東自動車学校で運転免許を取得する際に補助を行いました。

4,430万円

地域コミュニティ支援事業

新しい地域の仕組みづくりに向けた地域運営組織の設立に向けて、アドバイザー派遣業務を通じ協議を進めました。



203万円

おおいた園芸産地づくり支援事業(野菜)

こねぎや高精度かんしょ、たまねぎを中心とした園芸産地づくりに向け、施設整備や機械導入、夏季高温対策などの補助を行いました。

2,179万円

文化財保護費

無形民俗文化財である「ケベス祭」や「吉弘楽」などを伝承・保護するための費用や、史跡などの修理・災害復旧にかかる費用の一部を補助しました。

1,083万円

市の財政健全化比率(4指標)

自治体の財政の健全性を示す指標として、以下のものがあります。
なお、市はいずれの指標も基準以下であり、**健全性を保っています。**

指 標	内 容	市の令和7年度の 数値	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.99%
連結実質赤字比率	全会計(一般会計・特別会計・公営企業会計)の赤字の割合	赤字なし	17.99%
実質公債費比率	収入に対して、借入金の返済額などが占める割合	4.2%	25.0%
将来負担比率	収入に対して、将来、支払わなければならないものが占める割合	負担なし	350%

※早期健全化比率に達すると、財政健全化計画を定めるなど財政に一定の制約が課せられます。